



日本共産党 北区議会議員

# のの山けん 区政レポート

https://ken-nonoyama.com/ mail@ken-nonoyama.com

No.662 2022.11.23

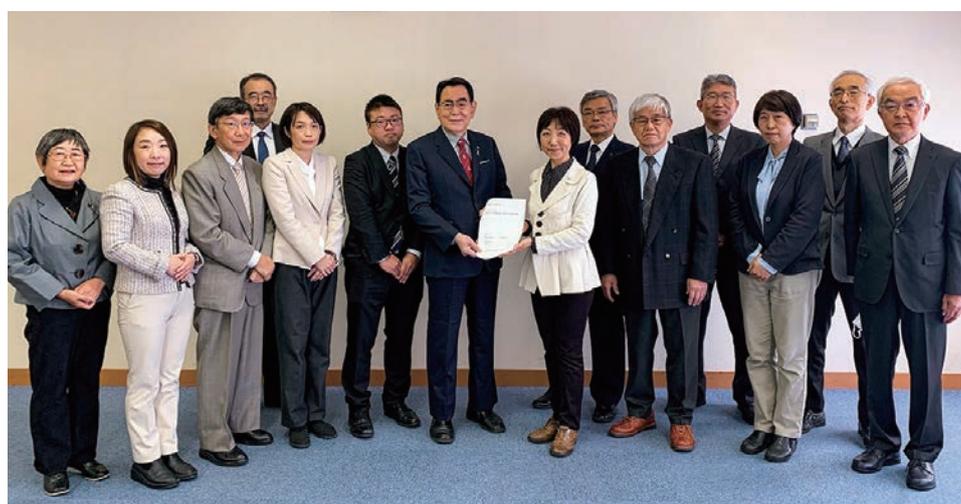
日本共産党北区議員団

〒114-8508 王子本町1-15-22

ご相談は  
お気軽に **090-2156-3510**

## 切実な 区民の願い、実現を

### 日本共産党北区議員団が花川区長に新年度予算要望書を提出



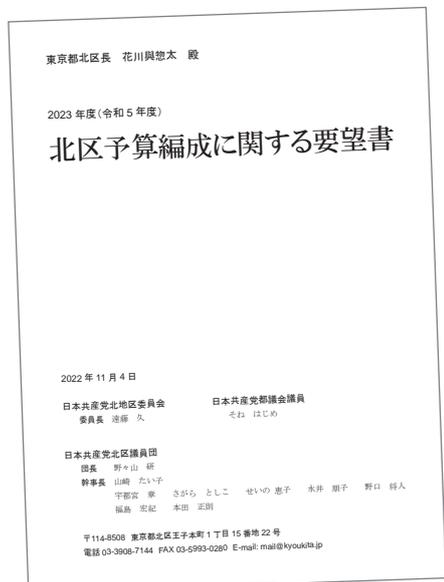
花川区長に新年度予算要望書を手渡す日本共産党北区議員団 =18日、北区役所

日本共産党北区議員団は18日、区内で活動する団体や区民からの要求をまとめた「2023年度北区予算編成に関する要望書」を、花川区長に提出しました。

要請には、遠藤久党北地区委員長、そねはじめ都議、宇都宮ゆり党地区くらしサポート室長、秋山けんたろう党地区くらし相談員も同席しました。(のの山けん)

シヨンを呼ぶ  
体至高層マン  
民間企業と一  
③大型開発や  
めないこと、  
外部化をすす  
り、さらなる  
担を求めた  
して新たな負

要望書には、新型コロナ対策、福祉、子育て・教育、防災、まちづくりなど10の柱に205項目の要望が盛り込まれています。提出にあたり山崎たけ子幹事長は、予算編成を行う基本姿勢として、①178億円に積みあがった財政調整基金を積極的に活用し、区民の暮らし・営業への支援を行うこと、②経営改革プランなど「行革」路線の推進により窮地に陥っている区民や区内事業者に対して新たな負担を求めたり、さらなる外部化をすすめること、③大型開発や民間企業と一体至高層マンションを呼ぶ



### 人を大切に まちづくりは住民合意で

込むまちづくりから、公営住宅の拡充を基礎とした誰もが安心して住み続けられるまちづくりへと軸足を移すこと、を要請しました。私からは、保育士や教員など福祉・教育現場における人材確保と処遇改善に万全を期すとともに、再開発や公共施設の再編など赤羽駅東口周辺のまちづくりでは住民合意を大前提に、情報公開と地域住民が十分に意見を言える場を保障するよう求めました。

## 緊急インタビュー

岸田政権が2023年10月に導入をねらうインボイス制度。中小・零細業者、フリーランスで働く人たちにはどんな影響が及ぶのか。赤羽を拠点に活動する漫画家の小菅かすみ（仮名）さんに、緊急インタビューしました。（のの山けん）

# STOP! インボイス 制度

**のの山** 小菅さんは、フリーランス。

**小菅** はい。アシスタントにお手伝いしてもらいながら、自宅で仕事をしています。

**のの山** インボイス制度の導入で、何が心配ですか。

**小菅** 私は現在、年間売上げが1000万円以下の免税業者ですが、インボイスを発行

なくなるので、取引先から仕事してもらえなくなります。

**のの山** どちらを選択するにしても最悪ですね。

**小菅** ひどい制度だと思いますが、同業者でもまだ知らない人が多い。一方で、危険性を伝えるために、SNSなどにマンガで投稿している人もいます。私は、フリーランスの

ことに勇気をもらいました。集会では、「インボイス発行事業者になることは制度を認めることになるので、申告はギリギリまでしないで下さい」との呼びかけがあり、私も申告はせず、制度導入反対の運動を広げるため、自分なりにがんばっていいこうと思いました。

するためには、自ら申告して課税事業者になる必要があります。ただでさえ収入が少ないのに、消費税を納めることが義務となったら、生活が成り立ちません。

**のの山** 申告しないで免税業者のままでしたら、どうなりますか。

**小菅** インボイスが発行でき

人たちが自主的にインボイス反対の集会を開こうとして、いることをツイッターで知り、先月末に日比谷野音で開かれた集会（10・26日比谷MEETING）に参加しました。

**のの山** たくさんの人が集まりましたね。

**小菅** 人数もそうですが、若い人たちが多く参加している

**のの山** 最後に今の政治について感想を聞かせて下さい。

**小菅** あまりにも一般庶民を無視していると思います。格差がひどい。経済政策も行きあたりばったりで、理論が破綻しています。今の政府のやることには賛成できません。

**のの山** 今日は、ありがとうございました。



STOP!インボイス10.26日比谷MEETING

### インボイス制度とは?

消費税の仕入税額を控除するために、事業者の商品ごとに消費税率・額などを記した請求書（インボイス）の発行を義務づける制度。年間売上げ1000万円以下の免税業者は、免税業者のまま取引先を失うか、課税業者となるかが迫られます。